

京都府の医療を考える

京都私立病院協会 創立60周年記念座談会

出席

西脇 隆俊氏(京都府知事)

松井 孝治氏(京都市長)

清水 鴻一郎氏(京都私立病院協会会長・京都リハビリテーション病院理事長)

京都府内の143施設が加盟する一般社団法人京都私立病院協会は、2024年10月16日に創立60周年を迎えました。協会が京都府民・市民へ向けた医療をより良くするために取り組む活動について広く知っていただくため、西脇知事と松井市長を迎えて座談会が行われました。

(2025年2月・京都プライムホテル)

清水 まずは新型コロナウイルス感染症対策を振り返ります。京都府は2020年、いち早く「京都府新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」を立ち上げ、対策や各病院の役割分担を協議し、医療資材が不足する中、京都市とともに多くの対応をしていただきました。京都私立病院協会(私病協)は府の療養施設となったホテルに看護師等を24時間体制で派遣、重症化予防のためのワクチン接種に奔走し、加盟病院に呼び掛けて入院病床の確保や診療・検査体制の充実にも努めました。

西脇 20年1月30日に府内初の感染者が出て以後、感染拡大の波が繰り返して発生しました。23年5月には5類に移行、24年4月からは医療提供体制が通常になり、観光客数もコロナ禍前の水準に戻ってきました。振り返ると、まずは何と云っても医療従事者の皆さまの多大なご尽力がありました。当初は防護服の着脱方法も分からない中、私病協をはじめとする医療関係者の協力があったからこそ、なんとか感染の波を乗り切ることができました。感染者が爆発的に増えた際の受け入れ態勢も迅速に拡充いただきました。もう一つは、行動制限やイベント自粛などで、府民の皆さまに、法律に規定のない要請に対しても理解をいただいたことが大きかったです。受け止めています。ただ、新たな感染症は今後も発生する可能性があります。それに備えて府は昨年、私病協などの協力の下、感染症予防計画を改定しました。

松井 当時、私は東京で大学教授をしており、対策の前線にいたわけ

清水 次のテーマは人材確保です。病院は24時間365日稼働して



西脇 隆俊氏

感染症発生に備え オール京都で

西脇 京都版CDCについては、新たな感染症が発生した際にゲノム解析などを京都で実施し、その結果を迅速に対策に役立てられる体制を構築したいということが第一です。京都企業の先進技術基盤や大学病院の力を結集して、オール京都で取

府市で医療・介護の 連携推進



松井 孝治氏

り「しんとい、きつい」イメージが強く、当協会では15年に京都府医療勤務環境改善支援センターを委託されたことを機に、医療機関での残業時間短縮のためのサポートやIT

育成も大切で、当協会は1991年から保健医療管理者養成講座を実施しています。

西脇 京都府の医療施設で働く医師数は、人口10万人当たりで全国3位ですが、京都・乙訓以外の医療圏は全て全国平均以下で、特に丹後・南丹・山城南は医師少数区域に該当し、偏在している状況です。京都府立医科大は、府北部地域の勤務医師のキャリア形成も視野に、北

同時、離職看護師復帰支援対策事業や潜在看護力再チャレンジ講座、あるいは京都市看護職能力向上、定着確保研修などにも注力していきます。

清水 京都府は国の施策と連動し、団塊の世代が75歳になる2025年を目標に地域包括ケア構想の取り組みを進めてきました。また全国に先駆け11年、在宅療養中の高齢者が体調不良時に早期に登録病院にアクセスできる「在宅療養あんしん病院登録システム」を開始され、当協会加盟病院を中心に登録病院数は134にも上っています。在宅医療や介護ニーズが一段と高まる中、民間病院の役割もより重みを増すものと認識しています。

新たな地域医療構想へ 民間病院の役割は

る人がいつでも復帰しやすいよう、「看護職つながりネット」「きょうと薬剤師サポートネット」といった登録制度を整備し再就業に向けて支援を行っています。求職と求人との橋渡しをする「無料職業紹介メディアワークセンター」も設置しています。

清水 私病協でも創立55周年記念事業で、府内の中学校に医療従事者が訪問し、病院で働くことのやりがいを伝えました。その時に作成した、負傷したバスケットボール選手を支える病院の医療チームを紹介したド

松井 京都市では12カ所に「地域介護予防推進センター」を設置、私病協から16病院が参画する府の「地域リハビリテーション支援センター」と連携し、主体的な健康増進や介護予防に向けた取り組みを推進しています。加えて、市内61カ所の地域包括支援センターでは医療、介護、福祉各面から総合的に高齢者の支援を行っています。また近年は家族への

支援も課題で、24年、本市ではいわゆる「ケアラー支援条例」を制定、家族の介護や世話を担うケアラーも自分らしく生きる社会を目指します。医療・介護従事者の連携については、市内8カ所に在宅医療・介護連携支援センターを設置、医療介護資源の把握や相談対応などを行っています。認知症の方への対応力の中で、私病協の力を借りながら、病院を訪問して多職種向け認知症対応力向上研修を実施しています。

松井 やはり高齢者にとっては住み慣れた地域で暮らし続けることが重要で、そのためには、高齢者の受け皿となる地域の力がさらに必要になってきます。



清水 鴻一郎氏

地域完結型医療へ 災害対応も

一方、私病協は京都保健衛生専門学校と京都中央看護保健大学校を運営しています。大学進学志向が高まる中、看護師養成専門学校では、およそ8割以上が府内に就職するというのが実情です。業務の一部を医師から看護師に、看護師から看護補助者(看護助手)に回すタスクシフトも、看護補助者の人手不足で思うほど進んではいません。さらに★看護補助者ネット」を立ち上げ、資格がなくても働くことができ、資格がなくても働くことができることをアピールし研修等を行っています。病院経営に貢献できる人材

松井 京都市の病院で働く医師数は人口10万人当たりで政令指定都市では4番目、看護師は7番目です。早い段階で看護職に関する授業や体験学習をさらに増やし、看護の仕事の大切さややりがいを伝えていく必要があります。看護師等養成所運営補助や修学資金融資制度などで市も支援していくことが重要だと考えます。

清水 私病協創立60周年記念事業の一環として、約2500の民間病院が参加する全日本病院協会(全日病)の第65回学会を24年9月、京都にて開催しました。テーマは「地域医療構想前夜〜嵐の中の航海 羅針盤を求めて〜」。高齢社会では病院・診療所が介護、福祉サービスと連携して「活し支える」地域完結型医療へシフトしつつあることを踏まえ、活発な議論が行われました。学会では災害時の対応も話題に上りました。実は、私は阪神・淡路大震災で初めて災害医療活動に従事しました。

西脇 震災直後72時間は命を救うことが最優先ですが、その後は避難所や仮設住宅への支援の在り方が重要になってきます。最近では医療に限らず、栄養士やリハビリなども含めた総合的なチームを派遣することが定着してきました。

